



第 **47** 期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

 日信電子サービス株式会社

証券コード：4713

日信電子サービス株式会社 基本理念

企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により
顧客の満足する価値を提供し、
業界のトップを目指す。

企業理念

より快適な人間社会の実現を目指して
安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて
社会に貢献する。

経営方針

CS

Customer Satisfaction

顧客第一を目標として
質の良いサービスを提供する。

IS

Investor Satisfaction

株主価値を重視し、
株主への利益還元を配慮する。

ES

Employee Satisfaction

人材育成に注力すると共に、従業員にとって
より働き甲斐のある会社を目指す。

SS

Society Satisfaction

業績の向上に努め、
社会の発展に貢献する。

株主の皆様へ



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第47期中間報告書（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

■当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として依然緩やかな回復基調にあるものの、欧州や中国における不安定な経済情勢を背景とした世界景気のさらなる下振れが、わが国の景気を下押しする懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注、および駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、引き続き保守契約獲得を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期から業務を開始している駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与いたしました。一方、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業部を設立するとともに、技術教育およびコスト削減に

一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,346百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は400百万円（前年同期比82.0%増）、四半期純利益は210百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

■今後の見通し

先行き不透明な経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、主要顧客による投資抑制等により、依然として厳しい状況下で推移していくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、「環境の変化に対応するため自らを変革し、顧客の価値向上に貢献するサービスを創造できる企業を目指す」をビジョンに掲げ、駐車場関連事業における機器販売、保守サービス、駐車場運営支援サービスならびに消耗品販売に至るトータルサービスの提供に注力するとともに、新設分割した日信ITフィールドサービス株式会社につきましては、ソリューションおよびネットワーク関連事業の拡大を図り、顧客拡大に努めてまいります。

そのために、充実した教育研修等によるサービスエンジニアの技術力向上、顧客ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化およびコスト削減を徹底することにより、収益の改善を推進し、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

中間配当金のご案内

第47期中間配当金について

第47期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当金につきましては、平成24年10月24日開催の取締役会で下記のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金	1株につき10円
2. 効力発生日 （支払開始日）	平成24年12月5日

トピックス

当社の本社移転について

去る平成24年11月26日、当社は、経営の効率向上と充実を目的とする事業所再編の一環として、本社事務所を次のとおり移転いたしました。

新住所：〒131-0045 東京都墨田区押上1丁目1番2号
東京スカイツリーイーストタワー15階

T E L：03（5637）2460（代表）

F A X：03（5637）2461（代表）



交通サービス事業

当第2四半期の概況

AFC分野は、駅ホームドアの保守業務受注や保守エリア拡大が功を奏し、また、交通システム分野は、工事関連業務および調査解析業務の受注が増加したことにより、ともに好調に推移いたしました。さらに鉄道信号分野は、一部の作業に工程遅延が発生したものの、その他の新設・改修工事に積極的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,558百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益（注）は531百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

AFC分野

鉄道や新交通システムに見られる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機およびそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービスならびに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。

鉄道信号分野

地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。

（注）セグメントの営業利益には、帰属しない全社費用（328百万円）を配分しておりません。

ITサービス事業

当第2四半期の概況

駐車場機器分野は、消耗品販売の増加に加え、オーバーホール業務や駐車場運営支援サービスが堅調に推移し売上が増加いたしました。一方、医療機器分野は、保守契約が増加したものの、スポット保守が振るわず売上が減少いたしました。また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが伸び悩んだことにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,787百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益（注）は164百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。

医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。

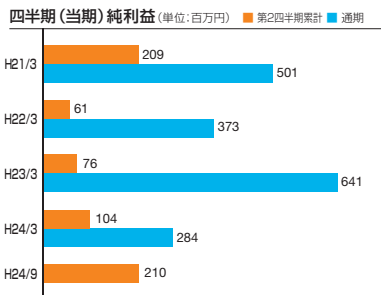
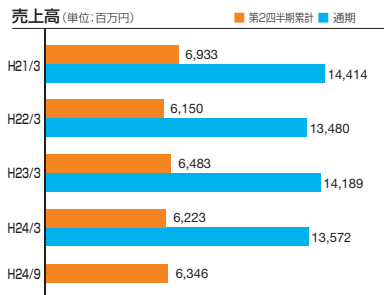
駐車場機器分野

時間貸駐車場に見られるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービスならびに駐車場支援サービスを提供する分野です。

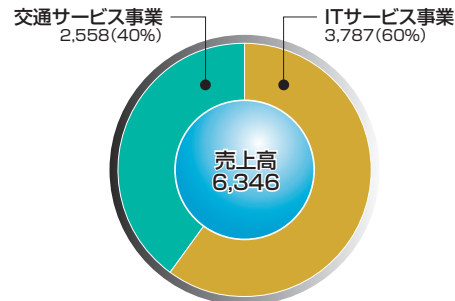
情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器ならびにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

ハイライト（連結）



セグメント別売上高（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第47期第2四半期 連結会計期間末 平成24年9月30日現在	第46期 連結会計年度末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,718,409	10,258,080
固定資産	2,675,830	2,626,576
有形固定資産	722,735	729,661
無形固定資産	173,440	211,532
投資その他の資産	1,779,654	1,685,382
資産合計	12,394,240	12,884,656
負債の部		
流動負債	2,008,376	2,618,316
固定負債	359,026	355,931
負債合計	2,367,402	2,974,248
純資産の部		
株主資本	9,988,036	9,885,002
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,435,294	8,332,242
自己株式	△ 8,257	△ 8,239
その他の包括利益累計額	38,801	25,405
その他有価証券評価差額金	38,801	25,405
純資産合計	10,026,837	9,910,408
負債・純資産合計	12,394,240	12,884,656

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第47期第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	第46期第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	6,346,026	6,223,471
売上原価	5,485,426	5,555,549
売上総利益	860,599	667,922
販売費及び一般管理費	491,985	484,183
営業利益	368,614	183,738
営業外収益	33,303	37,699
営業外費用	1,124	1,162
経常利益	400,793	220,276
特別利益	—	0
特別損失	223	163
税金等調整前四半期純利益	400,570	220,113
法人税等	189,652	115,214
少数株主損益調整前四半期純利益	210,917	104,899
四半期純利益	210,917	104,899

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第47期第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	第46期第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,479	499,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,131	△ 21,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,718	△ 108,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 339,329	369,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,630	1,992,371

会社概況

商号 日信電子サービス株式会社
(Nisshin Electronics Service Co., Ltd.)
本店 〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号
本社事務所 〒131-0045 東京都墨田区押上1丁目1番2号
東京スカイツリーイーストタワー
TEL 03 (5637) 2460

設立 昭和42年5月
(昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)

資本金 8億3,320万円

決算期 3月31日

社員数 581名 (平成24年9月30日現在)

主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

■交通サービス事業

- ・AFC 駅務システム、自動券売機、自動改札機、自動精算機
- ・交通システム 交通管制システム、交通情報表示システム、交通信号制御機、交通信号灯器、車向感知器
- ・鉄道信号 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

■ITサービス事業

- ・医療機器 高度医療機器 (CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
- ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
- ・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員

取締役

代表取締役社長 山手 哲治
取締役 金子 正
取締役 塚原 資恵
取締役 上田 倫
取締役 西村 和義

執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治
常務執行役員 金子 正
常務執行役員 塚原 資恵
常務執行役員 上田 倫
執行役員 坂東 裕視
執行役員 清宮 泰弘
執行役員 池田 賢二
執行役員 菊地 睦夫

監査役

常勤監査役 津田 進世
監査役 塚本 英彦
監査役 杉山 真一
監査役 斉藤 安雄

事業所

- 東京支社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル
TEL 03(3219)6776
- 西日本支社 〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPビル
TEL 06(4707)6511
- 東日本支店 〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル
TEL 048(840)3711
- 西関東支店 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目11番5号 川浅ビル
TEL 045(474)5960

【子会社】

- 日信ITフィールドサービス株式会社
〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル
TEL 03(6217)5031

- 仙台日信電子株式会社
〒984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6丁目1番 東日本不動産仙台ファーストビル
TEL 022(265)5051

株式の状況

発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 6,000,000株
株主数 1,699名

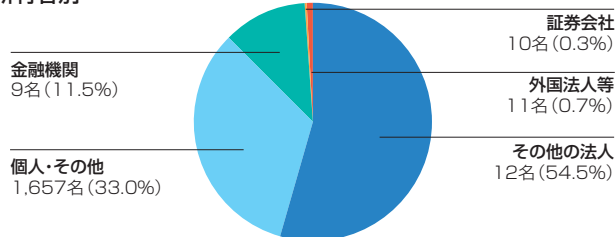
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービスグループ社員持株会	591	9.9
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	163	2.7
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	96	1.6
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
株式会社勝美工務店	35	0.6

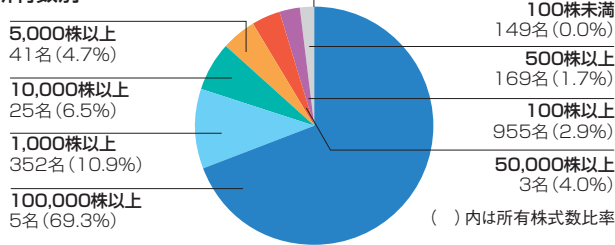
※ 持株比率は、自己株式(7,483株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有数別



- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 3月31日
- 配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- お問い合わせ先

- 公告掲載方法 電子公告
〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉
<http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種お手续取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスタース証券 ※ 本店、全国各支店 プラネットフース (みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店
ご注意	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほインベスタース証券では取次のみとなります)	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種お手续取扱店をご利用ください。	

※みずほインベスタース証券は、2013(平成25)年1月4日以降はみずほ証券となります。

『復興特別所得税』についてのご案内

(2012年10月時点での情報を基に作成しております。)

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることとなりますので、ご案内申上げます。
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金		~2012年 【現在】	2013年	2014年~2037年	2038年~
			25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます		
上場株式等の配当等に係る税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合計		10% 【軽減税率】	10.147% 【軽減税率】	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法 ➡ 2013年1月~2013年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = 7.147%
2014年1月~2037年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = 15.315%

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
※以上より、2013年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。
※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

単元未満株式の買取制度のご案内

当社株式の証券市場での売買単位は100株（1単元）となっておりますので、単元未満株式（1～99株）につきましては、市場での売買ができません。当社では、単元未満株式の買取を当社に請求できる制度を実施しております。

【制度の概要】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度

（例）当社株式を20株ご所有の場合

（買取制度を利用）

単元未満株式20株



当社に対し20株の買取請求



現金受領(市場価格×20株)

※買取制度ご利用にあたっては、当社所定の手数料に加え、証券会社経由の場合は、別途手数料をご負担いただく場合があります。詳細はお手順の窓口までお問い合わせください。

※株式の買取にあたっては、株式の時価に株数を乗じた額に当社所定の手数料を減算した金額にて現金精算させていただきます。

※当社では、買増制度を実施しておりません。

【お手順の窓口】

単元未満株式が登録されている口座によってお手順の窓口が異なります。お手順の詳細は以下までお問い合わせください。

単元未満株式が登録されている口座	お問い合わせ先
証券会社の口座	お取引の証券会社
特別口座	みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

【ご留意点】

買取単価は、買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所（みずほ信託銀行 本店証券代行部）に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格（市場価格）といたします。

お問い合わせ先

〒131-0045 東京都墨田区押上1丁目1番2号
東京スカイツリーイーストタワー
TEL 03(5637)2460
<http://www.open-nes.co.jp/>

